

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月27日

**【事業年度】** 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 中部鋼板株式会社

**【英訳名】** Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成田 健一郎

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

**【電話番号】** 052 (661) 0180

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 水谷 忠

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

**【電話番号】** 052 (661) 0180

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 水谷 忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	22,216	24,150	30,190	48,196	53,871
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	170	1,683	346	9,377	14,045
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	298	2,367	1,690	7,553	8,402
純資産額 (百万円)	21,278	18,828	17,441	28,150	36,265
総資産額 (百万円)	30,866	31,610	32,920	43,724	51,728
1株当たり純資産額 (円)	782.34	693.80	641.50	930.19	1,198.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.98	87.06	62.29	270.39	275.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	59.6	53.0	64.4	70.1
自己資本利益率 (%)				33.13	26.1
株価収益率 (倍)				5.71	6.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,159	302	536	6,788	9,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,170	1,894	2,403	2,952	5,335
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,991	2,901	1,985	1,004	3,335
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,032	1,737	783	3,614	4,609
従業員数 (人)	497	516	512	514	511

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	18,563	19,922	25,304	42,610	48,006
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1	1,812	347	9,108	13,617
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	594	2,441	1,581	7,592	8,086
資本金 (百万円)	3,678	3,678	3,678	5,250	5,250
発行済株式総数 (千株)	27,200	27,200	27,200	30,200	30,200
純資産額 (百万円)	20,503	17,979	16,695	27,434	35,219
総資産額 (百万円)	29,157	29,499	31,225	41,969	49,893
1株当たり純資産額 (円)	753.84	662.54	614.06	906.57	1,164.16
1株当たり配当額 (うち1株当たりの 中間配当額) (円)	5 (2.5)	2 ( )	( )	12 (2)	22 (10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.86	89.78	58.27	271.94	265.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3	61.0	53.5	65.4	70.6
自己資本利益率 (%)				34.41	25.8
株価収益率 (倍)				5.68	6.88
配当性向 (%)				4.41	8.29
従業員数 (人)	375	377	361	353	359

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第79期及び第80期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また第81期及び第82期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第78期、第79期及び第80期の自己資本利益率、株価収益率、及び(2)提出会社の経営指標等の第78期、第79期及び第80期の配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 第81期の期末配当額10円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

5 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和25年 2月	資本金 1 千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通 1 丁目 7 番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
昭和25年 5月	熱田工場で鋼板圧延開始
昭和27年 5月	本社を熱田工場に移転
昭和31年 6月	熱田工場に電気炉設置製鋼・圧延一貫体制確立
昭和32年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通 5 丁目 1 番地に設置
昭和33年 5月	本社を中川工場に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年 4月	中川工場に200屯電気炉設置
昭和38年 7月	東京営業所開設
昭和40年 6月	大阪営業所開設
昭和40年 7月	熱田工場閉鎖
昭和42年 2月	鋼板切断加工開始
昭和42年10月	明德産業株式会社（連結子会社）設立
昭和47年10月	中鋼企業株式会社（連結子会社）設立
昭和49年 9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定替え
昭和55年 7月	中川工場を名古屋製造所に改組
昭和57年11月	名古屋製造所にスラブ連铸機設置
昭和61年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
平成 2年 5月	名古屋製造所に炉外精錬炉設置
平成 3年10月	シーケー商事株式会社（連結子会社）設立
平成 6年 4月	シーケークリーンアド株式会社（連結子会社）設立
平成 6年 8月	製造所の加熱炉更新
平成 9年 4月	シーケー物流株式会社（連結子会社）設立
平成 9年 8月	株式会社マメックス（連結子会社）設立
平成15年 7月	スラブ連铸機更新

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、提出会社である当社と連結子会社である6社(明德産業株式会社、中鋼企業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、株式会社マメックス)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業及びその他事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。

当社(中部鋼鉄株).....鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。

明德産業株).....鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。

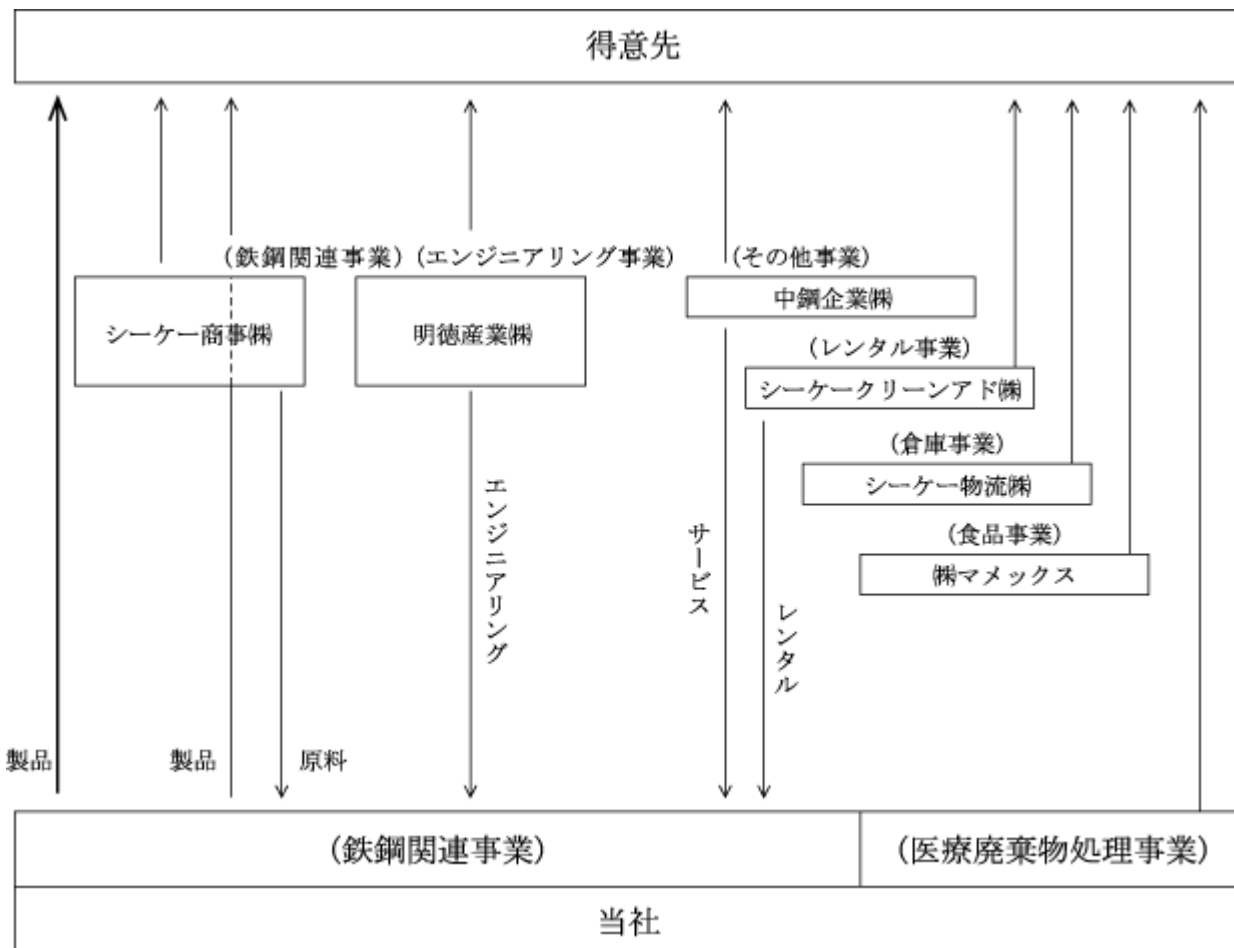
中鋼企業株).....関連企業の福利厚生事業、スポーツ施設の経営及び造園、損害保険等のサービス事業を行っていましたが、平成18年3月末までにすべて休止いたしました。

シーケー商事株).....主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。

シーケークリーンアド株).....業務用厨房向けグリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

シーケー物流株).....危険品倉庫業を行っております。

株マメックス.....冷凍豆腐の製造及び販売を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業(株)	名古屋市市中川区	50	鉄鋼関連事業・エンジニアリング事業	100 (直接所有)	<p>役員の兼任等 (ア)当社役員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社中鋼企業(株)及び子会社シーケー物流(株)の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当しております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>
中鋼企業(株)	名古屋市市中川区	20	その他事業	100 (直接所有)	<p>役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商事(株)及び子会社シーケークリーンアド(株)の役員を兼任しており、当該子会社の役員1名が子会社明德産業(株)及び子会社シーケー物流(株)の役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社の福利施設の管理を行っております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>
シーケー商事(株) (注)2、3	名古屋市市中川区	100	鉄鋼関連事業	100 (直接所有)	<p>役員の兼任等 (ア)当社役員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケークリーンアド(株)及び子会社中鋼企業(株)の役員を兼任しており、当該子会社の役員1名が子会社シーケー物流(株)の役員を兼任しており、当該子会社の役員1名が子会社シーケークリーンアド(株)及び子会社(株)マメックスの役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入を行っております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社へ資金の貸付を行っております。</p>
シーケークリーンアド(株)	名古屋市市中川区	30	レンタル事業	100 (直接所有)	<p>役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商事(株)及び子会社中鋼企業(株)の役員を兼任しており、又当該子会社の役員1名が子会社シーケー商事(株)及び子会社(株)マメックスの役員を兼任しております。</p> <p>営業上の取引 当社は厨房向グリスフィルターを賃借しております。</p> <p>設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。</p>

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
シーケー物流㈱	愛知県半田市	30	倉庫事業	60 (直接所有)	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商事㈱の役員を兼任しており、又当該子会社の役員1名が子会社明德産業㈱及び子会社中鋼企業㈱の役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。
㈱マメックス	岐阜県関市	30	食品事業	100 (直接所有)	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商事㈱及び子会社シーケークリーンアド㈱の役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の貸付及び借入を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 主要な損益情報(1) 売上高 19,939百万円  
 (2) 経常利益 219百万円  
 (3) 当期純利益 141百万円  
 (4) 純資産額 331百万円  
 (5) 総資産額 5,614百万円  
 4 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	456
レンタル事業	18
倉庫事業	8
食品事業	18
医療廃棄物処理事業	1
エンジニアリング事業	8
その他事業	2
合計	511

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
359	38.6	17.1	6,418

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。  
組合員数は、285名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株)の労働組合はJAM愛知明德産業労働組合と称し、JAMに加盟しております。  
組合員数は、29名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要因はあったものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢が大幅に改善され、個人消費も底堅く推移するなど、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

鉄鋼業界におきましては、中国の大幅な生産能力の増強の影響を受け国内メーカーの輸出調整があり、また、一部汎用品での生産調整を継続したものの、国内の好調な設備投資を背景として、高水準の生産を維持することができました。その結果平成17年度の粗鋼生産量は1億1千2百70万トンと、前連結会計年度比では0.2%減ながら過去5番目の高い水準となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要な鉄鋼関連事業においては販売価格の維持、収益確保を最重要課題として取り組み、その他の事業についてもそれぞれ積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高が53,871百万円と前連結会計年度に比べ5,674百万円、11.8%の増収となり、経常利益は14,045百万円と前連結会計年度に比べ4,667百万円の増益、当期純利益は8,402百万円と前連結会計年度に比べ848百万円の増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### < 鉄鋼関連事業 >

当セグメントの主要製品の鋼板価格は、期の前半にあっては厚板需要の好調を受け値戻しが進みましたものの、後半には在庫の調整局面を迎えたこともあって全体としては概ね横這いで推移し、鋼板売上高は前連結会計年度に比べ5,623百万円、14.7%増加いたしました。その結果当セグメントの売上高は、50,996百万円で、前連結会計年度に比べ5,695百万円、12.6%の増収となり、営業利益は13,825百万円と前連結会計年度に比べ4,688百万円の増益となりました。

#### < レンタル事業 >

厨房用グリスフィルターのレンタル事業では契約数量は漸増で推移し、広告看板事業は愛知万博の終了もあり前連結会計年度比では受注が減少しました。

その結果売上高は、315百万円で前連結会計年度に比べ30百万円、8.8%の減収となり、営業利益は45百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の減益となりました。

#### < 倉庫事業 >

危険品倉庫事業では売上高は、243百万円と前連結会計年度に比べ6百万円、2.7%の増収となりましたが、営業利益は60百万円と前連結会計年度に比べほぼ同じ水準となりました。

#### < 食品事業 >

冷凍豆腐製造・販売事業では、概ね前連結会計年度水準で推移し、売上高は、368百万円と前連結会計年度に比べ3百万円、1.0%の増収、営業利益は35百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の減益となりました。

#### < 医療廃棄物処理事業 >

医療廃棄物処理事業では、設備の修理期間、一時操業を休止したこともあり売上高は、200百万円と前連結会計年度に比べ39百万円、16.5%の減収、営業利益は63百万円で前連結会計年度に比べ38百万円の減益となりました。

#### < エンジニアリング事業 >

エンジニアリング事業では、営業強化策に加え景気回復が背景となって、競争は厳しいものの受注額が増加した結果、売上高は、1,569百万円と前連結会計年度に比べ62百万円、4.1%の増収、営業利益は65百万円と前連結会計

年度に比べ32百万円の増益となりました。

<その他の事業>

スポーツ施設の運営等（主としてゴルフ練習場）は、圧延下工程充実に向けた工場増設のため、平成17年末をもってゴルフ練習場を閉鎖しました。

その結果、売上高は176百万円、営業利益は9百万円となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,609百万円となり、前連結会計年度末より995百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は13,999百万円となりましたが、売上債権の増加による資金減少もあり法人税等支払後の営業活動による収入は9,666百万円（前連結会計年度は6,788百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、有形固定資産の取得による支出が増加したことや、債券等の（投資）有価証券の取得を増やしたことなどから、前連結会計年度に比べ2,383百万円増加し、5,335百万円の支出（前連結会計年度は2,952百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質強化のため、借入金を2,734百万円返済したことなどにより、財務活動による支出は3,335百万円（前連結会計年度は1,004百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	27,670	0.0
食品事業	193	10.9
エンジニアリング事業	1,437	5.5
合計	29,301	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	34,316	12.6	2,632	5.1
エンジニアリング事業	1,612	26.6	193	77.1
合計	35,929	13.1	2,825	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	50,996	12.6
レンタル事業	315	8.8
倉庫事業	243	2.7
食品事業	368	1.0
医療廃棄物処理事業	200	16.5
エンジニアリング事業	1,569	4.1
その他事業	176	11.1
合計	53,871	11.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	8,647	17.9	9,846	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業集団の主力である鉄鋼セグメントにおきましては、原料・販売価格など外部環境の変化に柔軟に対応でき、かつ安定的な収益を確保できるような企業体質の確立に、引き続き注力してまいります。このため業界において存在感のあるオンリーワン企業を目指し、従来のコストダウンを軸とした活動をさらに発展させ「Change中部」活動を展開してまいりましたが、今後は、さらに「顧客ニーズ対応型電炉厚板オンリーワン企業」を目指すことを新たなコンセプトとし、中期的に予想される内外の厚板供給圧力に対処しつつ積極的な企業経営を目指します。

具体的には今後3年間通常投資とは別に戦略投資としておよそ100億円を投じ、総コスト削減の限界への挑戦、攻めの販売・購買戦略の展開、戦略部門への経営資源の集中投入等の施策の一方、企業倫理の確立と環境調和型ビジネスモデルの追及のためにISO14001（環境ISO）規格の早期取得に向けて作業中であり（平成18年6月15日認証取得）、またコンプライアンス、内部統制といった側面の更なる強化を、全社的に共有するよう、見直しを進めているところです。

以上によって安定した収益を確保し、強固な企業存立基盤の確立を図ってゆく所存です。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 製品の市場環境の変動

当社グループの主力製品は厚鋼板であります。造船および建産機向けを中心に同市場は依然として活況を呈しているものの、国内高炉の生産能力アップ、設備増強の進んだ中国をはじめアジア近隣諸国からの余剰品の流入、さらには平成18年度下期からの大手国内電炉の厚鋼板市場への新規参入等により、需給バランスが変動し、これにより受注量の減少さらには製品価格の下落につながることも懸念され、その場合当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動

当社グループの主力製品である厚鋼板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内のみならず国際的な市況の影響を受けて、大きく変動することがあり、ここでの価格変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) エネルギーコストの変動

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造には電力およびLNG等の大量のエネルギーを消費します。原油高等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害による影響

当社グループは、主力製品の厚鋼板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋市に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」「東南海地震」等の大規模自然災害が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。これが長期間にわたると当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制による影響

当社グループの主力製品である厚鋼板の生産過程においては、多くのエネルギーを消費するとともに廃棄物、副産物等が発生します。また当社グループでは医療廃棄物の処理事業を行っていますが、これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準がさらに高まった場合には、これらに関わる制約や費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項ありません。

6 【研究開発活動】

(鉄鋼関連事業)

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に活動し、更に、鋼材の用途開発により新商品による事業分野の拡大に努力しております。

なお、研究開発活動に従事するスタッフは、技術部の11名であり、研究開発費は、48百万円であります。

(エンジニアリング事業)

当セグメントの研究開発費は、0百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### （資産の部）

資産の部では、流動資産は25,684百万円で、前連結会計年度より4,638百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が増加したことと、有価証券の購入によるものです。また固定資産は26,044百万円で、前連結会計年度より3,366百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加と債券の購入によるものであります。

### （負債の部）

負債の部では、15,377百万円で、未払法人税等の増加があったものの借入金の返済もあり、前連結会計年度より126百万円の減少となりました。

### （資本の部）

資本の部では、36,265百万円で、当期純利益の計上により、8,114百万円の増加となりました。

### （経常損益の部）

営業損益の部では、売上高は前連結会計年度に比べ5,674百万円増収の53,871百万円となりました。これは主に主要製品である鋼板の販売価格の改善と数量の増加によるものであります。

一方営業費用は、990百万円増加の39,647百万円となりました。これは主に販売数量の増加に伴うものであります。その結果営業利益は14,223百万円で、前連結会計年度に比べ4,684百万円の増益となりました。

次に営業外収益は140百万円、営業外費用は318百万円となり、その結果経常損益段階では14,045百万円と前連結会計年度に比べ4,667百万円の大幅増益となりました。

### （特別損益の部）

特別損益の部では、貸倒引当金戻入益64百万円、また特別損失として固定資産除却損等111百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は13,999百万円となりました。さらに法人税等計上後の当期純利益は8,402百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、合理化、老朽代替を主な目的とした投資を実施致しました。  
当連結会計年度の設備投資の総額は、2,772百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資は、以下のとおりであります。

##### （鉄鋼関連事業）

総投資額 2,612百万円であります。  
主な設備投資 スクラップヤード拡充（484百万円）  
スクラップ備蓄能力の向上を図るものであります。

環境対策（395百万円）  
製鋼工場集塵設備の増強を図るものであります。

老朽設備の更新（386百万円）  
業務用建屋及び変圧器の更新であります。

生産性向上対策（205百万円）  
鋼板切断設備の増強等であります。

##### （倉庫事業）

総投資額 101百万円であります。  
主な設備投資 倉庫処理能力の向上（45百万円）  
隣接空地进行を舗装し、今後の収容能力増強を図るものであります。

上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置及び 運搬具、工具・ 器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及 び加工設備	6,345	10,964	865 (249,397)	18,175	392
本社・工場 (名古屋市中川区)	医療廃棄物処 理事業	医療廃棄物 処理施設	57	262		320	1
(貸与) シーケー物流(株) (愛知県半田市)	倉庫事業	危険品倉庫	222	38	248 (15,320)	509	8
(貸与) (株)マメックス (岐阜県関市)	食品事業	冷凍豆腐 製造設備	122	56		178	18

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置及び 運搬具、工具・ 器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
明德産業(株)	本社 (名古屋市中 川区)	鉄鋼関連 事業	機械設備 の製作	5	56		61	52
明德産業(株)	豊橋事業所 (愛知県 豊橋市)	エンジニア リング事業	機械設備 の製作	122	13	300 (14,132)	436	8

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 倉庫事業の増強を目的として、提出会社の鉄鋼関連事業の土地の一部を倉庫事業に振り替えております。

3. 明德産業(株)エンジニアリング事業の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品0百万円、土地83百万円(8,545㎡)を含んでおります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社・工場 (名古屋市 中川区)	鉄鋼関連事業	製造関連設備	年間リース料 18百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
シーケー商事(株)	本社 (名古屋市 中川区)	鉄鋼関連事業	小型コンピューター及び周辺機器	年間リース料 1百万円
シーケー物流(株)	本社 (愛知県 半田市)	倉庫事業	荷物搬送用車両	年間リース料 0百万円
(株)マメックス	本社 (岐阜県 関市)	食品事業	空調設備	年間リース料 1百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・工場 (名古屋市 中川区)	圧延工場増築 (鉄鋼関連事業)	1,790	15	自己資金	平成17年10月	平成19年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	30,200,000	30,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月24日 (注)1	2,700	29,900	1,414	5,092	1,409	3,854
平成17年3月28日 (注)2	300	30,200	157	5,250	156	4,011

(注)1 公募増資による増加

(主な内容) 発行価格 1,097円 発行価額 1,046.1円 資本組入額 524円

(注)2 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,046.1円 資本組入額 524円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	20	283	48	1	7,203	7,585	
所有株式数(単元)		62,357	7,818	114,246	46,666	1	70,908	301,996	400
所有株式数の割合(%)		20.65	2.59	37.83	15.45	0	23.48	100	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に157単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,542	8.4
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,533	8.4
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,260	4.2
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	(東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,150	3.8
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目3-17	1,118	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,083	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	800	2.6
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4-18	800	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	567	1.9
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	550	1.8
計		12,404	41.1

(注) 住所欄の( )書きは、常任代理人の住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,183,900	301,839	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	30,200,000		
総株主の議決権		301,839	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄株	名古屋市中川区小碓通5丁目1番地	15,700		15,700	0.0
計		15,700		15,700	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としています。

他方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持してゆくことも必要と考えております。

これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてゆく所存であります。

尚、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年22円配当性向は8.29%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日平成17年11月24日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	180	135	219	1,629	2,280
最低(円)	110	73	90	205	980

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,690	1,700	2,000	2,280	2,175	1,910
最低(円)	1,530	1,560	1,551	1,800	1,630	1,750

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 田 健一郎	昭和16年 8月22日生	昭和39年 4月 当社入社 " 60年 6月 当社総務部長 平成 3年 6月 当社取締役購買部長 " 9年 6月 当社常務取締役販売部長 " 11年 6月 当社常務取締役 " 12年 6月 当社専務取締役 " 12年 6月 シーケー商事株式会社 代表取締役社長 " 16年 6月 当社代表取締役社長(現任)	35
専務取締役		佐 藤 亨	昭和19年 2月22日生	昭和42年 4月 株式会社東海銀行入行 平成 6年 5月 同行国際金融部長 " 8年 6月 同行検査部長 " 9年 6月 同行監査役(常勤) " 11年 6月 当社常務取締役 " 16年 6月 株式会社マメックス 取締役相談役(現任) " 16年 6月 当社専務取締役(現任)	26
常務取締役		田 中 利 夫	昭和22年 4月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社総務部長 " 11年 6月 当社取締役総務部長 " 14年 6月 中鋼企業株式会社取締役 " 14年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 シーケー商事株式会社取締役 " 16年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役(現任) " 16年 6月 当社常務取締役財務部長 " 18年 6月 中鋼企業株式会社代表取締役社長 (現任) " 18年 6月 当社常務取締役(現任)	22
取締役	販売部長	太 田 雅 晴	昭和26年11月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社販売部東京営業所長 " 14年 6月 当社参与営業部東京営業所長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 15年 6月 シーケー商事株式会社取締役 " 15年 6月 シーケークリーンアド株式会社 取締役 " 16年 6月 当社取締役販売部長(現任) " 18年 6月 シーケー商事株式会社取締役 (現任)	23
取締役	製造所長	中 山 敬 一	昭和23年 2月 8日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 7月 当社技術部長 " 10年 7月 当社製造部長 " 12年 6月 当社 C C 建設部長 " 13年 6月 当社参与製造部長兼CC建設部長 " 15年11月 当社参与製造部長 " 16年 6月 当社取締役製造所長(現任) " 17年 6月 明德産業株式会社取締役(現任)	29
取締役	製造所副所長	徳 長 幹 恵	昭和28年11月10日生	昭和54年 4月 新日本製鐵株式會社入社 平成12年 4月 同社君津製鐵所糸鋼工場長 " 16年 4月 同社技術開発本部技術開発企画部 技術企画グループリーダー " 16年 4月 同社理事 " 17年 6月 当社取締役製造所副所長(現任) " 18年 6月 シーケー物流株式会社取締役 (現任)	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	村石 喜和	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社製造管理部長 " 15年4月 当社総務部長 " 16年6月 当社参与総務部長 " 18年6月 当社取締役総務部長(現任) " 18年6月 中鋼企業株式会社取締役(現任)	5
取締役		渡邊 清孝	昭和23年5月31日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成8年7月 MITSUI & CO(USA), INC. Detroit Office S.V.P. & General Manager " 9年7月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部 薄板第一部長 " 13年4月 同社鉄鋼製品本部薄板部長 " 14年3月 MITSUI & CO.(CANADA)LTD . President & C.E.O " 17年4月 三井物産株式会社執行役員 鉄鋼製品本部長(現任) " 17年6月 当社取締役(現任)	
取締役		立野 進一	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 日商岩井株式会社入社 平成10年4月 同社大阪薄板鋼管部長 " 11年4月 同社大阪鉄鋼部長 " 14年5月 同社金属カンパニーVP " 15年1月 株式会社メタルワン 条鋼建材第二部長 " 16年4月 同社条鋼建材部長 " 17年1月 同社執行役員厚板・鋼管・建材本 部長(現任) " 17年6月 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		森下 隆光	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 当社東京事務所営業部長 " 15年6月 当社監査役(常勤)(現任) " 15年6月 シーケー商事株式会社監査役 " 15年6月 シーケークリーンアド株式会社 監査役 " 15年6月 株式会社マメックス監査役	12
監査役		宗 光 眞	昭和16年2月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営企画本部企画部長 " 3年6月 当社取締役総務部長 " 9年6月 中鋼企業株式会社代表取締役社長 " 10年6月 当社監査役(常勤) " 10年6月 明德産業株式会社監査役(現任) " 10年6月 中鋼企業株式会社監査役(現任) " 10年6月 シーケー物流株式会社監査役 (現任) " 16年6月 当社監査役(現任)	30
監査役		宗 像 伸行	昭和17年9月27日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年6月 同行京都支店長 " 7年6月 同行取締役尾西地区母店長 兼一宮支店長 " 14年6月 株式会社UFJカード監査役 (常勤) " 15年6月 当社監査役(現任)	10
監査役		岩田 敬司	昭和27年1月10日生	昭和49年4月 大阪鋼材株式会社入社 平成10年4月 日鐵商事株式会社 名古屋支店鋼板部長 " 15年10月 同社本社薄板部長 " 17年4月 同社執行役員名古屋支店長(現任) " 17年6月 当社監査役(現任)	
計					193

- (注) 1 取締役渡邊清孝及び立野進一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役宗像伸行及び岩田敬司は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 会社の機関の内容

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等ステーク・ホルダーの信頼を得、企業価値の継続的な向上を図るためにも、効率的で透明性の高い、公正な経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、平成7年度以降監査役4名体制としており、内半数は社外としてまいりました。

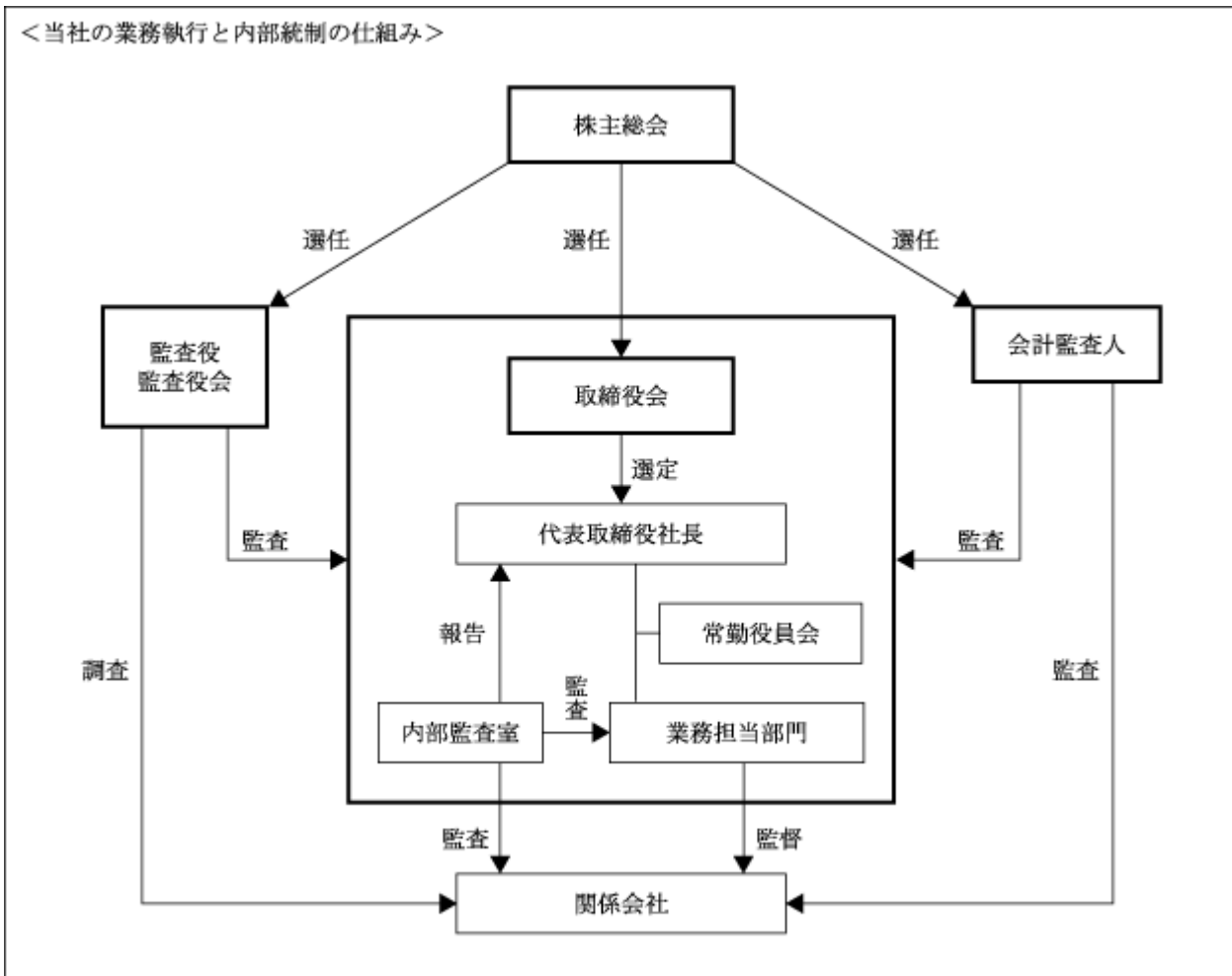
また、取締役につきましては昭和40年代より、社外から有為な人材を取締役として登用してまいりました。その結果として当期現在では、取締役11名のうち3名が社外となっております。

このような役員体制によって、外部からの経営全般および個別重要施策に関し、今日まで多くの有意義な助言を得ることができ、また今後も同様と考えております。

また業務執行・監視の仕組みとしては、取締役会、常勤の役員による常勤役員会を定例的に開催し、業務執行に当たるとともに、相互監視を行う仕組みをとっております。

監査役は取締役会、常勤役員会には必ず出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

<当社の業務執行と内部統制の仕組み>



(注) 内部監査室は平成17年4月1日付でスタートしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	84百万円
内社外取締役	3百万円
監査役の年間報酬総額	21百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は社外監査役2名を含む4名で、取締役会、常勤役員会等の重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しています。

内部監査室は人員1名で構成され業務監査を実施し社長に対する業務監査報告をおこなっています。

監査役、内部監査室、監査法人は相互の連携を密にするため定期的に情報交換のための会合を開催しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田昭夫氏と佐藤孝氏の2名であり、中央青山監査法人に属しています。

監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士6名、会計士補12名、その他2名から構成されています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役3名の内1名は、当社の主要取引先である会社の取締役であり、内2名は、当社の主要取引先である会社の業務執行役員です。

当社の社外監査役2名の内1名は、当社の大株主の会社の出身であり、内1名は、当社の主要取引先である会社の業務執行役員です。

#### 内部統制システムの基本方針

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各取締役が自己の分掌範囲について責任を持って行う。
- (2) 内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は管掌又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危機を予防・回避する。
- (2) 取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 重要な経営事項に関しては、役付役員及び担当取締役で構成する会議で審議する。
- (2) 取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。
- (3) 監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。
- (2) 子会社は各々の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。
- (3) グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- (1) 当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。
- (2) 前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。

前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号における業務がなされた場合、当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。

(1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

(2) 取締役及び使用人の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。尚、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,632		2,019	
2 受取手形及び売掛金		12,354		14,482	
3 有価証券		1,999		4,102	
4 たな卸資産		4,645		4,414	
5 繰延税金資産		422		604	
6 その他		34		93	
7 貸倒引当金		42		32	
流動資産合計		21,046	48.1	25,684	49.7
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		6,302		6,881	
(2) 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品		10,866		11,402	
(3) 土地		1,424		1,424	
(4) 建設仮勘定		15		100	
有形固定資産合計		(18,609)		(19,808)	
2 無形固定資産		238		164	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,294		5,686	
(2) 長期貸付金		7		6	
(3) 繰延税金資産		107		4	
(4) その他		800		471	
(5) 貸倒引当金		379		98	
投資その他の資産合計		(3,830)		(6,071)	
固定資産合計		22,678	51.9	26,044	50.3
資産合計		43,724	100.0	51,728	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,683		4,397	
2	2	2,592		1,519	
3		2,683		4,629	
4		630		363	
5		422		529	
6		670		1,475	
流動負債合計		11,683	26.7	12,915	25.0
固定負債					
1	2	3,350		1,688	
2		13		74	
3		412		655	
4		43		43	
固定負債合計		3,819	8.7	2,461	4.7
負債合計			15,503	35.4	
					15,377
					29.7
(少数株主持分)					
少数株主持分			70	0.2	
					85
					0.2
(資本の部)					
資本金			5,250	12.0	
					5,250
					10.1
資本剰余金			4,015	9.2	
					4,015
					7.8
利益剰余金			18,422	42.1	
					26,146
					50.5
その他有価証券評価差額金			469	1.1	
					859
					1.7
自己株式			5	0.0	
					5
					0.0
資本合計			28,150	64.4	
					36,265
					70.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			43,724	100.0	
					51,728
					100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			48,196	100.0		53,871	100.0
売上原価	1,2		34,120	70.8		34,597	64.2
売上総利益			14,076	29.2		19,273	35.8
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃及び諸掛		2,197			2,390		
2 給与手当及び役員報酬		1,070			1,196		
3 貸倒引当金繰入額		55					
4 賞与引当金繰入額		137			168		
5 退職給付引当金繰入額		110			194		
6 減価償却費		101			105		
7 その他	2	865	4,537	9.4	993	5,050	9.4
営業利益			9,538	19.8		14,223	26.4
営業外収益							
1 受取利息		1			21		
2 受取配当金		12			17		
3 有価証券売却益		47			9		
4 賃貸料収入		15			16		
5 仕入割引		7			9		
6 雑収益		52	137	0.3	65	140	0.3
営業外費用							
1 支払利息		135			72		
2 固定資産処分損		94			206		
3 雑損失		68	298	0.6	39	318	0.6
経常利益			9,377	19.5		14,045	26.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					64		
2 受取補償金		260	260	0.5		64	0.1
特別損失							
1 会員権評価損	3	2			10		
2 固定資産除却損	4	170	172	0.4	100	111	0.2
税金等調整前当期純利益			9,465	19.6		13,999	26.0
法人税、住民税 及び事業税		2,626			5,864		
法人税等調整額		729	1,896	4.0	284	5,579	10.4
少数株主利益			14	0.0		16	0.0
当期純利益			7,553	15.6		8,402	15.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,449		4,015
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,566	1,566		
資本剰余金期末残高			4,015		4,015
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,922		18,422
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,553	7,553	8,402	8,402
利益剰余金減少高					
1 配当金		54		603	
2 役員賞与			54	73	677
利益剰余金期末残高			18,422		26,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,465	13,999
減価償却費		1,461	1,475
会員権評価損		2	10
固定資産処分損及び除却損		264	306
有価証券売却益		47	9
貸倒引当金の増減額(減少は )		56	291
賞与引当金の増減額(減少は )		131	107
退職給付引当金の増減額(減少は )		13	243
受取利息及び受取配当金		14	38
支払利息		135	72
売上債権の増減額(増加は )		5,242	2,128
棚卸資産の増減額(増加は )		1,223	231
仕入債務の増減額(減少は )		1,127	286
未払消費税等の増減額(減少は )		756	266
役員賞与の支払額			73
その他		171	273
小計		6,714	13,625
利息及び配当金の受取額		12	37
利息の支払額		139	75
補償金の受取		260	
法人税等の支払額		63	3,924
法人税等の還付額		4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,788	9,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6	0
定期預金の払戻による収入		7	8
有形固定資産の取得による支出		1,224	2,218
有形固定資産の売却による収入		2	13
有価証券の取得による支出			1,506
投資有価証券の取得による支出		1,752	2,256
有価証券売却による収入		120	524
その他		100	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,952	5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,400	700
長期借入金の返済による支出		2,682	2,034
株式発行による収入		3,138	
自己株式取得による支出		4	0
親会社による配当金の支払額		54	599
少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,004	3,335
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		2,831	995
現金及び現金同等物の期首残高		783	3,614
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,614	4,609

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社・株式会社マメックス)の全部を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社6社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社・株式会社マメックス)の全部を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項ありません。</p>	<p>該当事項ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 金利スワップ       借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。 (ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。 連結剰余金の増減項目のうち、利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて計上されております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 金利スワップ       借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。 (ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。 連結剰余金の増減項目のうち、利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて計上されております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、73百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度			当連結会計年度		
1	有形固定資産の減価償却累計額		36,642	37,094	
2	担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務				
	(担保資産)	(金額)		(当該担保が付されている債務及び内容)	
				(担保資産)	(金額)
工場財団	15,569	短期借入金	400	工場財団	16,685
		長期借入金	3,773	投資有価証券	20
		(1年内返済1,091百万円を含む)			2,619
		上記の他、長期借入金(1年内返済含む)276百万円について、総財産担保留保条項が付されています。			(1年内返済1,061百万円を含む)
(工場財団の内訳)				(工場財団の内訳)	
	建物及び構築物	4,630	百万円	建物及び構築物	5,231
	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	10,312		機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	10,827
	土地	626		土地	626
3	発行済株式			3	
	普通株式	30,200,000	株	普通株式	30,200,000
4	当社の保有する自己株式数			4	
	普通株式	15,698	株	普通株式	15,754



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 売上原価に算入した引当金繰入額	1 売上原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額 284百万円	賞与引当金繰入額 360百万円
退職給付引当金繰入額 181	退職給付引当金繰入額 341
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
49百万円	48百万円
3 会員権評価損に含まれる引当金繰入額	3 会員権評価損に含まれる引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 1百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 26百万円
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品
撤去費用 164	撤去費用 63
計 170	計 100

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,632百万円	現金及び預金勘定 2,019百万円
有価証券勘定 1,999	有価証券勘定 4,102
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9
償還期間が3ヶ月を超える債券	償還期間が3ヶ月を超える債券 1,502
現金及び現金同等物 3,614	現金及び現金同等物 4,609

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	132	82	50	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	116	82	34
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 21百万円				1年以内 17百万円			
1年超 28				1年超 22			
合計 50				合計 40			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 24百万円				支払リース料 23百万円			
減価償却費相当額 24				減価償却費相当額 23			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	614	1,418	803
社債	806	808	1
その他	514	515	1
計	1,935	2,742	806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85	69	16
社債	409	409	0
その他	0	0	0
計	495	478	16
合計	2,431	3,221	790

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	121	57	9
社債			
その他			
合計	121	57	9

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	72
MMF等	1,999
合計	2,072

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
その他有価証券			
社債		709	509
その他	1,000		
合計	1,000	709	509

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	500	501	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	501	500	1
合計	1,002	1,002	0

(2)その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	702	2,223	1,520
社債			
その他	115	123	8
計	817	2,347	1,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
社債	3,340	3,258	81
その他			
計	3,340	3,258	81
合計	4,158	5,606	1,447

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	524	9	
社債			
その他			
合計	524	9	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	80
MMF等	3,099
合計	3,179

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社債	1,000		

計	1,000		
(2) 其他有価証券			
社債		2,600	700
その他	2,500		
計	2,500	2,600	700
合計	3,500	2,600	700

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>取引の内容及び利用目的等            当社は、設備投資資金の借入に際し、調達コストの安定化を図るべく金利スワップ取引を利用しました。</p> <p>取引に対する取組方針            金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引は、いずれも市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部で行われておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,529百万円	ロ 年金資産	1,240	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,289	ニ 未認識数理計算上の差異	944	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	344	ト 前払年金費用	68	チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	412	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,607百万円	ロ 年金資産	1,433	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,173	ニ 未認識数理計算上の差異	552	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	621	ト 前払年金費用	34	チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	655
イ 退職給付債務	2,529百万円																																				
ロ 年金資産	1,240																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,289																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	944																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	344																																				
ト 前払年金費用	68																																				
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	412																																				
イ 退職給付債務	2,607百万円																																				
ロ 年金資産	1,433																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,173																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	552																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ - ニ - ホ)	621																																				
ト 前払年金費用	34																																				
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	655																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	106百万円	ロ 利息費用	59	ハ 期待運用収益	17	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	137	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	286	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	123百万円	ロ 利息費用	65	ハ 期待運用収益	18	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	139	ホ 過去勤務債務の費用処理額	225	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	535												
イ 勤務費用	106百万円																																				
ロ 利息費用	59																																				
ハ 期待運用収益	17																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	137																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																					
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	286																																				
イ 勤務費用	123百万円																																				
ロ 利息費用	65																																				
ハ 期待運用収益	18																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	139																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	225																																				
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	535																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.3%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.3%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>838</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>516</td> </tr> </table>	未払事業税	211百万円	固定資産未実現利益	85	退職給付引当金	177	賞与引当金	172	ソフトウェア償却超過	106	その他	426	繰延税金資産小計	1,180	評価性引当額	341	繰延税金資産合計	838	特別償却準備金	1	その他有価証券評価差額金	321	繰延税金負債小計	322	繰延税金資産の純額	516	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,122</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>534</td> </tr> </table>	未払事業税	336百万円	固定資産未実現利益	84	退職給付引当金	292	賞与引当金	215	ソフトウェア償却超過	113	その他	300	繰延税金資産小計	1,342	評価性引当額	219	繰延税金資産合計	1,122	特別償却準備金	0	その他有価証券評価差額金	588	繰延税金負債小計	588	繰延税金資産の純額	534
未払事業税	211百万円																																																				
固定資産未実現利益	85																																																				
退職給付引当金	177																																																				
賞与引当金	172																																																				
ソフトウェア償却超過	106																																																				
その他	426																																																				
繰延税金資産小計	1,180																																																				
評価性引当額	341																																																				
繰延税金資産合計	838																																																				
特別償却準備金	1																																																				
その他有価証券評価差額金	321																																																				
繰延税金負債小計	322																																																				
繰延税金資産の純額	516																																																				
未払事業税	336百万円																																																				
固定資産未実現利益	84																																																				
退職給付引当金	292																																																				
賞与引当金	215																																																				
ソフトウェア償却超過	113																																																				
その他	300																																																				
繰延税金資産小計	1,342																																																				
評価性引当額	219																																																				
繰延税金資産合計	1,122																																																				
特別償却準備金	0																																																				
その他有価証券評価差額金	588																																																				
繰延税金負債小計	588																																																				
繰延税金資産の純額	534																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度税効果調整額</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>20.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	14.3%	過年度税効果調整額	9.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.1%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
税務上の繰越欠損金の利用	14.3%																																																				
過年度税効果調整額	9.1%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																				
住民税均等割	0.1%																																																				
その他	2.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	医療廃棄 物処理事 業 (百万円)	エンジニ アリング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,301	345	237	365	240	1,507	198	48,196		48,196
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		6	9	0		0	26	43	(43)	
計	45,301	351	247	365	240	1,507	225	48,239	(43)	48,196
営業費用	36,164	303	186	329	137	1,475	225	38,822	(165)	38,657
営業利益又は 営業損失( )	9,136	48	60	36	102	32	0	9,416	122	9,538
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	35,761	196	758	396	336	1,063	177	38,689	5,034	43,724
減価償却費	1,369	0	14	31	23	12	7	1,461		1,461
資本的支出	972	0	10		66	1	6	1,057		1,057

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備
- (7) その他事業.....スポーツ施設の運営等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,035百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。



当連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万 円)	倉庫事 業 (百万 円)	食品事 業 (百万 円)	医療廃 棄物処 理事業 (百万 円)	エンジ ニアリ ング事 業 (百万 円)	その他 事業 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	50,996	315	243	368	200	1,569	176	53,871		53,871
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替 高		10	9	0		0	31	52	(52)	
計	50,996	325	253	369	200	1,569	208	53,923	(52)	53,871
営業費用	37,171	280	192	333	136	1,504	199	39,818	(170)	39,647
営業利益	13,825	45	60	35	63	65	9	14,105	118	14,223
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	38,309	220	999	364	322	1,068	155	41,441	10,287	51,728
減価償却費	1,382	0	20	26	26	12	5	1,475		1,475
資本的支出	2,662		213	0	44	13	0	2,934		2,934

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備
- (7) その他事業.....スポーツ施設の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,976百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項ありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	930.19円	1株当たり純資産額	1,198.56円
1株当たり当期純利益	270.39円	1株当たり当期純利益	275.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	7,553百万円	連結損益計算書上の当期純利益	8,402百万円
普通株主に帰属しない金額	73百万円	普通株主に帰属しない金額	88百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(73百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(88百万円)
普通株式に係る当期純利益	7,479百万円	普通株式に係る当期純利益	8,314百万円
普通株式の期中平均株式数	27,662,029株	普通株式の期中平均株式数	30,184,260株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,892	1,519	1.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,350	1,688	1.25	平成24年3月
合計	5,943	3,208		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	808	230	230	230

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		802		1,283	
2 売掛金	1	10,985		13,076	
3 有価証券		1,999		4,102	
4 製品		1,592		1,435	
5 原材料		1,089		1,049	
6 仕掛品		900		844	
7 貯蔵品		724		792	
8 ロール	8	157		151	
9 短期貸付金		698		519	
10 繰延税金資産		361		538	
11 その他		34		91	
流動資産合計		19,346	46.1	23,886	47.9
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物		5,121		5,587	
(2) 構築物		827		917	
(3) 機械及び装置		10,502		11,018	
(4) 車輛運搬具		59		57	
(5) 工具、器具及び備品		312		344	
(6) 土地		977		865	
(7) 建設仮勘定		2		72	
有形固定資産合計		17,803		18,864	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		220		145	
(2) その他		8		8	
無形固定資産合計		228		153	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	3,232		5,590	
(2) 関係会社株式	4	218		312	
(3) 出資金		22		22	
(4) 関係会社長期貸付金		405		50	
(5) 従業員長期貸付金		2		6	
(6) 長期前払費用		8		5	
(7) 賃貸不動産	2	518		680	
(8) 繰延税金資産		74			
(9) その他		408		370	
(10) 貸倒引当金		300		50	
投資その他の資産合計		4,591		6,988	
固定資産合計		22,622	53.9	26,006	52.1
資産合計		41,969	100.0	49,893	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		19		5	
2 買掛金	1	3,501		3,352	
3 短期借入金	3	1,035		359	
4 一年内返済長期借入金	3	1,862		1,489	
5 未払金		764		1,652	
6 未払費用		90		93	
7 未払法人税等		2,600		4,537	
8 未払消費税等		601		342	
9 預り金		15		15	
10 賞与引当金		347		448	
11 その他の流動負債		55		57	
流動負債合計		10,893	25.9	12,353	24.8
固定負債					
1 長期借入金	3	3,293		1,660	
2 繰延税金負債				53	
3 退職給付引当金		348		605	
固定負債合計		3,641	8.7	2,320	4.6
負債合計		14,535	34.6	14,673	29.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	5	5,250	12.5	5,250	10.5
資本剰余金					
1 資本準備金		4,011		4,011	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		4		4	
資本剰余金合計		4,015	9.6	4,015	8.1
利益剰余金					
1 利益準備金		348		348	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5		5	
(2) 別途積立金		9,000		16,000	
3 当期末処分利益		8,370		8,783	
利益剰余金合計		17,723	42.2	25,136	50.3
その他有価証券評価差額金	7	450	1.1	822	1.7
自己株式	6	5	0.0	5	0.0
資本合計		27,434	65.4	35,219	70.6
負債・資本合計		41,969	100.0	49,893	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		42,610	100.0		48,006	100.0
売上原価	3						
1 製品期首たな卸高		1,256			1,592		
2 当期製品仕入高		1,455			1,452		
3 当期製品製造原価		29,502			29,266		
合計		32,215			32,311		
4 他勘定振替払出高	2	898			832		
5 製品期末たな卸高		1,592	29,723	69.8	1,435	30,043	62.6
売上総利益			12,886	30.2		17,963	37.4
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃及び諸掛		2,178			2,371		
2 給与手当及び役員報酬		658			760		
3 賞与引当金繰入額		99			139		
4 退職給付引当金繰入額		103			190		
5 減価償却費		87			93		
6 その他	3	616	3,743	8.7	723	4,278	8.9
営業利益			9,142	21.5		13,684	28.5
営業外収益							
1 受取利息		2			0		
2 有価証券利息		0			19		
3 受取配当金		16			18		
4 賃貸料収入	1	161			158		
5 有価証券売却益		47			8		
6 仕入割引		7			10		
7 雑収益		53	290	0.6	57	273	0.6
営業外費用							
1 支払利息		120			57		
2 固定資産処分損		99			208		
3 賃貸費用		47			51		
4 雑損失		56	324	0.7	23	341	0.7
経常利益			9,108	21.4		13,617	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		182			1		
2 受取補償金		260					
3 子会社株式評価引当金 戻入益			442	1.0	47	48	0.1
特別損失							
1 会員権評価損	5	2			8		
2 固定資産除却損	4	170	172	0.4	137	145	0.3
税引前当期純利益			9,377	22.0		13,520	28.2
法人税、住民税 及び事業税		2,528			5,737		
法人税等調整額		743	1,785	4.2	303	5,433	11.3
当期純利益			7,592	17.8		8,086	16.9
前期繰越利益			832			998	
中間配当額			54			301	
当期末処分利益			8,370			8,783	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		20,134	69.1	18,670	66.7
労務費			2,219	7.6	2,521	9.0
経費			6,781	23.3	6,818	24.3
当期総製造費用			29,136	100.0	28,010	100.0
当期仕掛品仕入高			856		1,189	
仕掛品期首たな卸高			413		900	
合計			30,406		30,099	
他勘定振替払出高	3		3		10	
仕掛品期末たな卸高			900		844	
当期製品製造原価	2		29,502		29,266	

脚注

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費の内訳</p> <p>外注加工及び作業費 1,813百万円</p> <p>減価償却費 1,317</p> <p>電力費 2,000</p> <p>修繕費 810</p> <p>その他 839</p> <hr/> <p>計 6,781</p>	<p>1 経費の内訳</p> <p>外注加工及び作業費 1,784百万円</p> <p>減価償却費 1,329</p> <p>電力費 2,027</p> <p>修繕費 918</p> <p>その他 758</p> <hr/> <p>計 6,818</p>
<p>2 製造原価に算入した引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 248百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 177</p>	<p>2 製造原価に算入した引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 309百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 331</p>
<p>3 他勘定振替払出高の内訳</p> <p>原材料への還元高 4百万円</p> <p>社内材受入高等 0</p> <hr/> <p>計 3</p>	<p>3 他勘定振替払出高の内訳</p> <p>原材料への還元高 4百万円</p> <p>社内材受入高等 15</p> <hr/> <p>計 10</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。</p>



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日株主総会可決)		当事業年度 (平成18年6月23日株主総会可決)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,370		8,783
利益処分数額					
配当金		301		362	
役員賞与金		70		80	
(うち監査役分)		(7)		(10)	
任意積立金					
別途積立金		7,000	7,371	7,000	7,442
次期繰越利益			998		1,341

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法により、評価方法は移動平均法を採用しております。</p> <p>ロールの評価基準は原価法により、評価方法は個別法により算定された取得原価から減耗額を控除する方法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法により、評価方法は移動平均法を採用しております。</p> <p>ロールの評価基準は原価法により、評価方法は個別法により算定された取得原価から減耗額を控除する方法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については支出時に全額費用処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社株式評価引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 金利スワップ           借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は当社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 金利スワップ           借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は当社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

#### 追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、73百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																								
<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </table>	売掛金	4,500百万円	買掛金	412	<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,001百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table>	売掛金	4,001百万円	買掛金	487																																																																
売掛金	4,500百万円																																																																								
買掛金	412																																																																								
売掛金	4,001百万円																																																																								
買掛金	487																																																																								
<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,600百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,110</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,547</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	建物	7,600百万円	構築物	2,106	機械及び装置	25,110	車輛及び運搬具	276	工具、器具及び備品	1,453	計	36,547	賃貸不動産	388百万円	<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,680百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,550</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,911</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table>	建物	7,680百万円	構築物	2,060	機械及び装置	25,550	車輛及び運搬具	283	工具、器具及び備品	1,336	計	36,911	賃貸不動産	428百万円																																												
建物	7,600百万円																																																																								
構築物	2,106																																																																								
機械及び装置	25,110																																																																								
車輛及び運搬具	276																																																																								
工具、器具及び備品	1,453																																																																								
計	36,547																																																																								
賃貸不動産	388百万円																																																																								
建物	7,680百万円																																																																								
構築物	2,060																																																																								
機械及び装置	25,550																																																																								
車輛及び運搬具	283																																																																								
工具、器具及び備品	1,336																																																																								
計	36,911																																																																								
賃貸不動産	428百万円																																																																								
<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">(担保資産)</th> <th style="width: 15%;">(金額)</th> <th style="width: 15%;">(当該担保が付されている債務)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">15,837百万円</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済1,091百万円を含む) 上記の他、長期借入金(1年内返済含む)276百万円について総財産担保留保条項が付されています。</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><b>(工場財団の内訳)</b></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,924百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">788</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,498</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)		工場財団	15,837百万円	短期借入金	400百万円			長期借入金	3,773			(1年内返済1,091百万円を含む) 上記の他、長期借入金(1年内返済含む)276百万円について総財産担保留保条項が付されています。		<b>(工場財団の内訳)</b>				建物	3,924百万円			構築物	788			機械及び装置	10,498			土地	626			<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">(担保資産)</th> <th style="width: 15%;">(金額)</th> <th style="width: 15%;">(当該担保が付されている債務)</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">16,956百万円</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年内返済1,061百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><b>(工場財団の内訳)</b></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,432百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,015</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)		工場財団	16,956百万円	短期借入金	百万円	投資有価証券	20	長期借入金	2,619			(1年内返済1,061百万円を含む)		<b>(工場財団の内訳)</b>				建物	4,432百万円			構築物	882			機械及び装置	11,015			土地	626		
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																																																							
工場財団	15,837百万円	短期借入金	400百万円																																																																						
		長期借入金	3,773																																																																						
		(1年内返済1,091百万円を含む) 上記の他、長期借入金(1年内返済含む)276百万円について総財産担保留保条項が付されています。																																																																							
<b>(工場財団の内訳)</b>																																																																									
建物	3,924百万円																																																																								
構築物	788																																																																								
機械及び装置	10,498																																																																								
土地	626																																																																								
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																																																							
工場財団	16,956百万円	短期借入金	百万円																																																																						
投資有価証券	20	長期借入金	2,619																																																																						
		(1年内返済1,061百万円を含む)																																																																							
<b>(工場財団の内訳)</b>																																																																									
建物	4,432百万円																																																																								
構築物	882																																																																								
機械及び装置	11,015																																																																								
土地	626																																																																								
<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 99,600千株</td> </tr> <tr> <td>2) 発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 30,200千株</td> </tr> </table>	1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 99,600千株	2) 発行済株式の総数	普通株式 30,200千株	<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1) 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 99,600千株</td> </tr> <tr> <td>2) 発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 30,200千株</td> </tr> </table>	1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 99,600千株	2) 発行済株式の総数	普通株式 30,200千株																																																																
1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 99,600千株																																																																								
2) 発行済株式の総数	普通株式 30,200千株																																																																								
1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 99,600千株																																																																								
2) 発行済株式の総数	普通株式 30,200千株																																																																								
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,698株であります。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,754株であります。</p>																																																																								
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は450百万円であります。 特定科目の内容について</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は822百万円であります。 特定科目の内容について</p>																																																																								
<p>8 ロールは、当社が貯蔵品として処理しているもののうち、鋼材圧延用ロールについて区分掲記したものであります。</p>	<p>8 ロールは、当社が貯蔵品として処理しているもののうち、鋼材圧延用ロールについて区分掲記したものであります。</p>																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額 売上高 12,974百万円 賃貸料収入 146	1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額 売上高 13,489百万円 賃貸料収入 141
特定科目の内容について	特定科目の内容について
2 他勘定振替払出高の内訳は、原材料へ還元920百万円、社内材受入等21百万円であります。	2 他勘定振替払出高の内訳は、原材料へ還元824百万円、社内材受入等8百万円であります。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 3 機械及び装置 撤去費用 164 計 170	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 百万円 構築物 機械及び装置 7 撤去費用 129 計 137
5 会員権評価損に含まれる引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 1百万円	5 会員権評価損に含まれる引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 7百万円

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	111	70	41	工具、器具及び備品	92	70	22
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 18百万円				1年以内 12百万円			
1年超 22				1年超 10			
合計 41				合計 22			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 21百万円				支払リース料 18百万円			
減価償却費相当額 21				減価償却費相当額 18			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 204百万円	未払事業税 332百万円
賞与引当金 140	賞与引当金 181
貸倒引当金損金算入限度超過額 102	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金 155	退職給付引当金 283
ソフトウェア償却超過 106	ソフトウェア償却超過 113
その他 305	子会社株式評価引当金 83
繰延税金資産小計 1,015	その他 270
評価性引当額 270	繰延税金資産小計 1,265
繰延税金資産合計 744	評価性引当額 217
	繰延税金資産合計 1,047
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 1	特別償却準備金 0
その他有価証券評価差額金 307	その他有価証券評価差額金 562
繰延税金負債小計 308	繰延税金負債小計 562
繰延税金資産の純額 435	繰延税金資産の純額 485
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
税務上の繰越欠損金の利用 13.8%	
過年度税効果調整額 8.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%	
住民税均等割 0.1%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%	



## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	906.57円	1 株当たり純資産額	1,164.16円
1 株当たり当期純利益	271.94円	1 株当たり当期純利益	265.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,592百万円	損益計算書上の当期純利益	8,086百万円
普通株主に帰属しない金額	70百万円	普通株主に帰属しない金額	80百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(70百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(80百万円)
普通株式に係る当期純利益	7,522百万円	普通株式に係る当期純利益	8,006百万円
普通株式の期中平均株式数	27,662,029株	普通株式の期中平均株式数	30,184,260株

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)十六銀行	514,859	409
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	209.26	376
岡谷鋼機(株)	125,000	236
日鐵商事(株)	504,600	179
富士機械製造(株)	64,600	140
阪和興業(株)	250,000	135
三井トラストホールディングス(株)	60,500	104
徳倉建設(株)	190,000	72
東海東京証券(株)	83,950	71
(株)エスイーシー	63,000	58
その他株式(30銘柄)	610,642.52	425
計	2,467,360.78	2,208

【債券】

銘柄	券面総額(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
神戸製鋼(株)第30回社債	500,000	501
住友金属工業(株)第42回社債	500,000	500
小計	1,000,000	1,002
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)第7回社債	200,000	199
住友電装(株)第14回社債	200,000	198
日産自動車(株)第41回社債	200,000	197
(株)豊田自動織機第11回社債	200,000	193
中部電力(株)第472回社債	200,000	192
東日本旅客鉄道(株)第38回社債	200,000	192
住友金属工業(株)第30回社債	100,000	103
日本電気(株)第29回社債	100,000	103
日本電信電話(株)第43回社債	100,000	101
(株)ニチレイ第18回社債	100,000	100
松下電器産業(株)第5回社債	100,000	100
大王製紙(株)第8回社債	100,000	100
伊藤忠商事(株)第39回社債	100,000	100
住友不動産(株)第49回社債	100,000	99
住友金属工業(株)第45回社債	100,000	99
日立キャピタル(株)第31回社債	100,000	99
(株)ジェイテクト第2回社債	100,000	99
(株)三菱ケミカルホールディングス第30回社債	100,000	99
ダイヤモンドリース(株)第32回社債	100,000	98
野村ホールディングス(株)第2回社債	100,000	98
三菱電機(株)第39回社債	100,000	98
野村ホールディングス(株)第3回社債	100,000	97
住友重機械工業(株)第1回社債	100,000	97
(株)オリックス第92回社債	100,000	97
昭和シェル石油(株)第6回社債	100,000	97
(株)荏原製作所第7回社債	100,000	97
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第8回社債	100,000	96
小計	3,300,000	3,258
計	4,300,000	4,261

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際MMF	400,219,540	400
大和MMF	200,041,735	200
(コマーシャルペーパー)		
東海東京証券(株)コマーシャルペーパー	500,000,000	499
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	500,000,000	499
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	500,000,000	499
(株)セントラルファイナンスコマーシャルペーパー	500,000,000	499
(株)ジャックスコマーシャルペーパー	500,000,000	499
小計	3,100,261,275	3,099
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	20,658,060	23
ドイチェマネープラス	10,000	100
小計	20,668,060	123
計	3,120,929,335	3,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,722	733	187	13,268	7,680	221	5,587
構築物	2,933	145	100	2,978	2,060	47	917
機械及び装置	35,613	1,672	716	36,569	25,550	1,000	11,018
車輛運搬具	336	13	9	340	283	11	57
工具、器具及び 備品	1,766	113	199	1,680	1,336	66	344
土地	977	-	111	865	-	-	865
建設仮勘定	2	95	26	72	-	-	72
有形固定資産計	54,351	2,775	1,351	55,775	36,911	1,348	18,864
無形固定資産							
ソフトウェア	375	-	-	375	230	74	145
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	384	-	-	384	230	74	153
長期前払費用	19	0	2	17	11	3	5
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の増加額の内容は、スクラップヤード拡充437百万円、業務棟新築168百万円、その他であります。
- 2 機械及び装置の増加額の内容は、製鋼設備改良投資816百万円、圧延設備改良投資467百万円、鋼板加工工場合理化149百万円、その他であります。
- 3 土地の減少額の内容は、賃貸不動産(シーケー物流株)への振替であります。
- 4 機械及び装置の減少額の内容は、製鋼設備154百万円、圧延設備231百万円、切断加工設備 142百万円、その他であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,250			5,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(30,200)	( )	( )	(30,200)
	普通株式 (百万円)	5,250			5,250
	計 (千株)	(30,200)	( )	( )	(30,200)
	計 (百万円)	5,250			5,250
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,011			4,011
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	4			4
計 (百万円)	4,015			4,015	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	348			348
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	5			5
	別途積立金(注2) (百万円)	9,000	7,000		16,000
	計 (百万円)	9,353	7,000		16,353

(注) 1 当期末における自己株式は、15,754株であります。

2 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	300	7	3	254	50
賞与引当金	347	448	347	-	448
子会社株式評価引当金		253		47	206

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、関係会社の債務の資本振替にともなう戻入額253百万円及び債権の回収による戻入額1百万円であります。

2 子会社株式評価引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、関係会社の財政状態が回復したことに伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## イ 流動資産

## 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,276
別段預金	1
計	1,278
合計	1,283

## 売掛金

## 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
シーケー商事(株)	3,995
(株)メタルワン	2,884
三井物産フィナンシャルサービス(株)	1,172
日鐵商事(株)	1,162
阪和興業(株)	973
その他	2,887
計	13,076

## 売掛金の発生、回収及び滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期中発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) \times 1/12} \times 30$ 日
自平成 17.4.1 至平成 18.3.31	10,985	50,407	48,315	13,076	78.70	93.4

(注) 「当期中発生高」には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

科目	内訳		金額(百万円)
製品	各種鋼板	31,368吨	1,435
原材料	鉄屑その他	39,734吨	1,049
仕掛品	鋳片	22,285吨	844
貯蔵品	副資材	製鋼副資材	71
	煉瓦	加熱炉煉瓦	3
	その他	庫内保管品、現場保管品、矯正機ロール他	717
	計		792
ロール	鋼材圧延用ロール	矯正機ロールを除く	151
たな卸資産計			4,273

□ 流動負債

支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)金森商店	2
(株)三原商事東濃金属	2
熱金鋼業(株)	0
日清鋼業(株)	0
計	5

期日別明細

期日	平成18年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	2	2	1	5

買掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	561
三井物産(株)	410
シーケー商事(株)	279
中部電力(株)	205
明德産業(株)	193
その他	1,702
計	3,352

未払法人税等

項目	金額(百万円)
法人税	3,080
住民税	636
事業税	820
合計	4,537

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店及び全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店及び全国各支店 日本証券代行(株)本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	名古屋市において発行する中部経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.chubukohan.co.jp/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規程により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成18年3月2日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

中部鋼鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 脇 喜久雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

中部鋼鋸株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鋸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鋸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

中部鋼鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 脇 喜久雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

中部鋼鋳株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鋳株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鋳株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。